

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 サンメッセ株式会社

【英訳名】 Sun Messe Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 義一

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	7,323,499	7,359,675	15,727,531
経常利益又は経常損失()	(千円)	73,237	98,282	261,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	37,266	46,510	151,341
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	48,567	70,832	165,325
純資産額	(千円)	9,950,287	9,783,616	9,781,922
総資産額	(千円)	17,483,814	17,440,584	18,075,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	2.17	2.70	8.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.9	56.1	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	534,068	686,176	880,555
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,434	228,998	507,472
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	243,211	370,872	72,068
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,286,134	2,485,717	2,402,534

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.77	0.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第71期第2四半期は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第72期第2四半期及び第71期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の改善がみられるなど緩やかな景気回復基調で推移しているものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題などによる世界経済の減速懸念、急激な円高の進行など先行き不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少に加え、同業者間の受注競争の激化による受注単価の下落などにより、依然として厳しい経営環境にありました。

このような環境下において当社グループは、「見える化推進の年」を会社方針としました。企業内に存在する問題を可視化し、認識を共有することで、見えてきたさまざまな課題を解決していくとともに、当社の強みである総合力を活かした積極的な販促体制により業績向上に努めていきます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は73億59百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は46百万円（前年同期は営業損失1億45百万円）、経常利益は98百万円（前年同期は経常損失73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

印刷事業

一般商業印刷物の売上高はカタログや折込チラシ等が減少し、52億4百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、包装印刷物の売上高は袋物やパッケージ等の増加により12億66百万円（前年同期比23.2%増）、出版印刷物の売上高は8億5百万円（前年同期比2.4%減）、合計売上高は72億75百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は66百万円（前年同期は営業損失1億52百万円）となりました。

イベント事業

売上高は官公庁等からのイベントを中心に94百万円（前年同期比46.3%減）、営業損失は19百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、24億85百万円となり、前連結会計年度末と比べて83百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加1億64百万円や、仕入債務の減少2億60百万円に対し、減価償却費3億38百万円や、売上債権の減少6億81百万円などがあったこと等により6億86百万円の収入（前年同期は5億34百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億79百万円があったこと等により2億28百万円の支出（前年同期は1億9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入12億10百万円に対し、短期借入金の返済による支出14億50百万円があったこと等により3億70百万円の支出（前年同期は2億43百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931-5	1,619	9.08
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98		
(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	857	4.80
田中 茂宏	岐阜県大垣市	595	3.34
田中 和子	岐阜県大垣市	543	3.04
田中 勝英	岐阜県大垣市	531	2.98
田中 良幸	岐阜県大垣市	528	2.96
田中 尚安	岐阜県大垣市	523	2.93
田中 義一	名古屋市中村区	515	2.89
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	487	2.73
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	340	1.90
計	-	6,542	36.70

(注) 当社は自己株式622千株(3.49%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 622,600	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,199,500	171,995	-
単元未満株式	普通株式 2,950	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	171,995	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,600	-	622,600	3.49
計	-	622,600	-	622,600	3.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務執行役員営業副本部長 兼岐阜統括部長	常務執行役員営業副本部長 兼岐阜統括部長 兼本社営業部長	水谷 和則	平成28年8月1日
常務執行役員製造副本部長	常務執行役員製造副本部長 兼生産管理部長	伊東 覚	平成28年8月1日
執行役員製造副本部長 兼生産管理部長	執行役員製造副本部長 兼本社工場長	衣斐 輝臣	平成28年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,517,534	2,600,717
受取手形及び売掛金	3,559,310	2,990,806
電子記録債権	368,980	255,675
製品	102,806	91,111
仕掛品	287,746	461,292
原材料及び貯蔵品	104,738	107,655
繰延税金資産	169,326	131,466
その他	186,368	57,147
貸倒引当金	3,444	3,212
流動資産合計	7,293,367	6,692,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,725,252	1,678,737
機械装置及び運搬具（純額）	2,018,675	1,859,356
土地	3,338,340	3,338,340
その他（純額）	161,766	271,438
有形固定資産合計	7,244,035	7,147,873
無形固定資産	55,348	79,449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,810,840	2,802,267
繰延税金資産	499,764	517,448
その他	183,310	212,226
貸倒引当金	11,357	11,340
投資その他の資産合計	3,482,557	3,520,600
固定資産合計	10,781,941	10,747,924
資産合計	18,075,308	17,440,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,010,329	1,749,378
短期借入金	1,650,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	81,726	130,040
未払法人税等	167,400	61,524
賞与引当金	279,052	312,819
その他	858,713	759,433
流動負債合計	5,047,220	4,423,194
固定負債		
長期借入金	189,870	98,827
役員退職慰労引当金	354,772	364,107
退職給付に係る負債	2,624,380	2,666,589
その他	77,143	104,249
固定負債合計	3,246,165	3,233,772
負債合計	8,293,386	7,656,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,395,588	7,373,289
自己株式	405,285	405,285
株主資本合計	9,275,952	9,253,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,734	786,166
為替換算調整勘定	737	249
退職給付に係る調整累計額	305,632	262,614
その他の包括利益累計額合計	498,839	523,301
非支配株主持分	7,130	6,660
純資産合計	9,781,922	9,783,616
負債純資産合計	18,075,308	17,440,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,323,499	7,359,675
売上原価	5,981,733	5,833,412
売上総利益	1,341,765	1,526,262
販売費及び一般管理費	1 1,486,960	1 1,479,513
営業利益又は営業損失()	145,194	46,748
営業外収益		
受取利息	792	672
受取配当金	29,265	31,536
不動産賃貸料	29,172	31,379
保険解約返戻金	24,803	-
その他	14,369	9,928
営業外収益合計	98,404	73,517
営業外費用		
支払利息	7,896	6,418
不動産賃貸費用	10,765	10,368
その他	7,785	5,195
営業外費用合計	26,447	21,983
経常利益又は経常損失()	73,237	98,282
特別利益		
固定資産売却益	27,594	19
投資有価証券売却益	21,295	1,505
その他	1,090	-
特別利益合計	49,979	1,525
特別損失		
固定資産売却損	1,187	888
固定資産廃棄損	3,063	170
投資有価証券売却損	1,010	-
油流出処理費用	2 9,457	-
特別損失合計	14,719	1,059
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	37,976	98,747
法人税等	4,090	51,264
四半期純利益又は四半期純損失()	33,886	47,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,380	972
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	37,266	46,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	33,886	47,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,414	17,567
為替換算調整勘定	4,295	2,100
退職給付に係る調整額	30,437	43,017
その他の包括利益合計	14,681	23,349
四半期包括利益	48,567	70,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,258	70,973
非支配株主に係る四半期包括利益	5,690	140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	37,976	98,747
減価償却費	310,669	338,194
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,751	249
受取利息及び受取配当金	30,058	32,208
支払利息	7,896	6,418
有形固定資産売却損益(は益)	26,406	868
投資有価証券売却損益(は益)	20,285	1,505
固定資産廃棄損	3,063	170
売上債権の増減額(は増加)	894,113	681,809
たな卸資産の増減額(は増加)	126,967	164,767
仕入債務の増減額(は減少)	365,046	260,951
預り金の増減額(は減少)	13,453	1,224
賞与引当金の増減額(は減少)	22,958	33,767
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	847	9,335
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56,389	103,592
未払金の増減額(は減少)	21,237	3,759
未払消費税等の増減額(は減少)	187,627	41,770
その他	73,255	39,373
小計	492,465	813,084
利息及び配当金の受取額	30,058	32,414
利息の支払額	8,176	6,253
法人税等の支払額	15,049	154,342
法人税等の還付額	34,770	1,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,068	686,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	190,491	179,708
有形固定資産の売却による収入	43,124	1,113
無形固定資産の取得による支出	1,234	39,045
投資有価証券の取得による支出	64,885	14,643
投資有価証券の売却及び償還による収入	102,969	2,315
その他	1,082	970
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,434	228,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	720,000	1,210,000
短期借入金の返済による支出	820,000	1,450,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	121,273	41,706
リース債務の返済による支出	20,147	20,146
配当金の支払額	51,790	68,690
非支配株主への配当金の支払額	-	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,211	370,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,295	3,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,718	83,182
現金及び現金同等物の期首残高	2,100,416	2,402,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,286,134	1 2,485,717

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(作業くず売却益に係る会計方針の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益に計上していた作業くず売却益を、製造原価から控除する方法に変更しております。これは、作業くずの売却金額の金額的重要性が増し、また、より精度の高い原価管理手法へと見直したことを契機に、作業くず売却益として営業外収益に計上していた使用済み印刷用刷版の売却収入を、製造原価から控除する方法に変更したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上原価が12,913千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、営業損失は同額減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。なお、従来の方によった場合と比較して、製造原価計算に与える影響が小さいことから、過年度の差額を全て売上原価に含めて処理しています。そのため、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はあります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃及び荷造費	247,727千円	237,568千円
貸倒引当金繰入額	1,888千円	240千円
給料及び手当	582,705千円	561,718千円
賞与引当金繰入額	89,104千円	112,427千円
退職給付費用	40,127千円	44,043千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,947千円	9,335千円

2. 油流出処理費用

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社本社工場において、平成27年8月20日に発生した油流出事故に対し、原状回復費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,401,134千円	2,600,717千円
預入期間が3か月を超える定期預金	115,000千円	115,000千円
現金及び現金同等物	2,286,134千円	2,485,717千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	68,809	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,150,595	172,903	7,323,499		7,323,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,130	2,047	14,177	14,177	
計	7,162,726	174,950	7,337,677	14,177	7,323,499
セグメント利益又は損失()	152,003	6,775	145,228	33	145,194

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額33千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,266,782	92,892	7,359,675		7,359,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,672	1,142	9,814	9,814	
計	7,275,454	94,035	7,369,489	9,814	7,359,675
セグメント利益又は損失()	66,256	19,725	46,530	217	46,748

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額217千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「作業くず売却益に係る会計方針の変更」に記載の通り、従来、営業外収益に計上していた作業くず売却益を、製造原価から控除する方法に変更しております。これは、作業くずの売却金額の金額的重要性が増し、また、より精度の高い原価管理手法へと見直したことを契機に、作業くず売却益として営業外収益に計上していた使用済み印刷刷版の売却収入を、製造原価から控除する方法に変更したものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、印刷事業の前第2四半期連結累計期間のセグメント損失は12,913千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.17	2.70
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	37,266	46,510
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	37,266	46,510
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,356	17,202,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,607千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 泰 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。